

利用規約

この利用規約(以下、「本規約」といいます。)は、武内情能研(以下、「当事業所」といいます。)のサービスの提供等に関する利用条件を定めるものです。本規約は、当事業所を利用するすべてのユーザーに適用されます。

1. 本規約への同意

ユーザーは、当事業所を利用することによって、本規約に有効かつ取り消し不能な同意をしたものとみなされます。本規約に同意しないユーザーは、当事業所のサービスをご利用いただけません。

また、当事業所が別途定める同意書において同意前の確認事項をチェックした上で同意した場合、継続的にすべての規約または注意事項について有効であるものとみなします。

2. 未成年による利用

ユーザーが未成年である場合には、法定代理人の同意を得た上で、当事業所を利用してください。法定代理人の同意を得ずに本サービスのご利用を開始したユーザーが成年に達した場合、未成年者であった間の利用行為を追認したものとみなします。法定代理人の同意を得ずに当事業所を利用したことが発覚した場合、当事業所の利用をお断りする場合があります。その間に発生した料金については理由の如何なく返金をお断りいたします。

3. 禁止事項

ユーザーは、当事業所の利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- 犯罪行為に関連する行為
- 当事業所や第三者の知的財産権を侵害する行為
- 当事業所や第三者の肖像権、プライバシー、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- 当事業所や第三者のサーバーまたはネットワークに過度の負担をかけたり、その正常な作動を妨害する行為
- 当事業所のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- 不正アクセスをし、またはこれを試みる行為
- 当事業所のウェブサイトやソフトウェアを複製、送信、譲渡、貸与又は改変する行為
- 当事業所上のアカウント又はコンテンツを第三者に有償で貸与、譲渡、売買等をする行為
- 当事業所によって得られた情報を商業的に利用する行為
- 当事業所が意図しない方法によって当事業所に関連して利益を得ることを目的とする行為
- 他のユーザーに関する個人情報等を収集または蓄積する行為
- 違法、不正又は不当な目的を持って当事業所を利用する行為
- 当事業所の他のユーザーまたはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為

- 他のユーザーに成りすます行為
- 他のユーザーのアカウントを利用する行為
- 反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- 公序良俗に違反する行為
- その他、当事業所が不適切と判断する行為
- 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為又はこれらを助長する行為

4. 反社会的勢力の排除

ユーザーは、次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。

- 自ら(法人その他の団体にあつては、自らの役員を含みます。)が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者(以下総称して「暴力団員等」といいます。)であること
- ユーザーが法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ユーザーが法人その他の団体の場合にあつては、暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- 自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって取引を行うなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ユーザーが法人その他の団体の場合にあつては、自らの役員または自らの経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

ユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれか一にでも該当する行為を行わないことを保証するものとします。

- 暴力的な要求行為
- 法的な責任を超えた不当な要求行為
- 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- 風説を流布し、偽計を用い、または威力を用いて、当事業所の信用を毀損し、または当事業所の業務を妨害する行為
- その他前各号に準ずる行為

5. 利用制限

当事業所は、ユーザーが以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、またはユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。当事業所は、本条に基づき当事業所が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

- 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- 金銭債務の不履行があった場合
- 当事業所からの連絡に対し、相当の期間が経過しても返答がない場合
- 最終のご利用日から相当期間、本サービスのご利用がない場合
- 反社会的勢力等であるか、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当事業所が判断した場合
- その他、当事業所が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

6. サービスの提供の停止

当事業所は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。当事業所は、この場合にユーザーまたは第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

- 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- 地震、落雷、火災、停電、天災またはウィルスの蔓延などの不可抗力により、サービスの提供が困難となった場合
- コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- その他、当事業所がサービスの提供が困難と判断した場合

7. 保証の否認

当事業所は、当事業所が提供するコンテンツに、システムバグや第三者の権利侵害が含まれないことを保証するものではありません。また、安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性を保証するものでもありません。

8. 免責

当事業所は、サービスに関してユーザーに生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。ただし、サービスに関する当事業所とユーザーとの間の契約(本規約を含みます。)が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、この免責規定は適用されません。消費者契約に該当する場合であっても、当事業所は、当事業所の過失(重過失を除きます。)によってユーザーに生じた損害のうち特別の事情から生じた損害(当事業所またはユーザーが損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含みます。)について、一切の責任を負いません。ユーザーと他のユーザーまたは第三者との間において生じたトラブルについても一切責任を負いません。当事業所は、サービスに関してユーザーが被った損害につき、当該損害が発生した月内にユーザーが当事業所に支払った利用料金を超えて賠償する責任を負わないものとします。

なお、技術サポート及び修理・設定のトラブルサポートにおける注意事項は当事業所の「サポートを受けるにあたっての注意事項」を参照してください。

9. サービス内容の変更

当事業所は、ユーザーに通知することなく、サービスの内容を変更したり、サービスの提供を中止、終了することができるものとします。当事業所は、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

10. 利用規約の変更

当事業所は、ユーザーに通知することなく、いつでも本規約を変更することができるものとします。変更後の本規約は、当事業所ウェブサイトに掲示された時点から効力を生じるものとします。本規約の変更後、当事業所の利用を継続したユーザーは、変更後の本規約に同意したものとみなします。

11. 個人情報の取扱い

当事業所の利用によって取得するユーザーの個人情報については、当事業所の「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとします。

12. 通知または連絡

ユーザーと当事業所との間の通知または連絡は、当事業所の定める方法によって行うものとします。当事業所は、ユーザーから、当事業所が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは、発信時にユーザーへ到達したものとみなします。

13. 権利義務の譲渡

ユーザーは、当事業所の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

14. 適用関係

本規約は、ユーザーと当事業所との間のサービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。当事業所はサービスに関し、本規約のほか、ご利用にあたってのルールを定めることがあります。これらのルールは、その名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。本規約がこれらのルールと矛盾する場合には、これらのルールが優先して適用されるものとします。

15. 分離可能性

本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとします。

16. 準拠法・裁判管轄

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。当事業所の利用に関して紛争が生じた場合には、当事業所の本店所在地を管轄する地方裁判所を専属的合意管轄とします。

2023年04月01日 制定